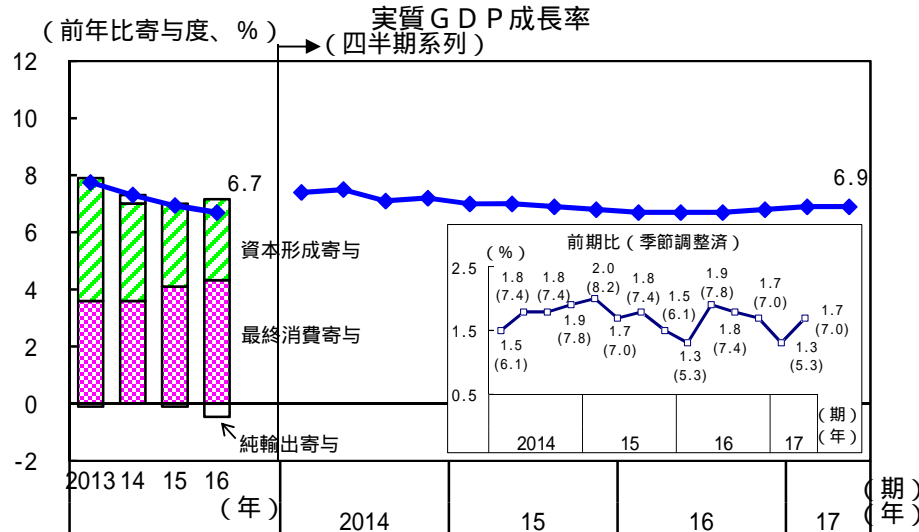


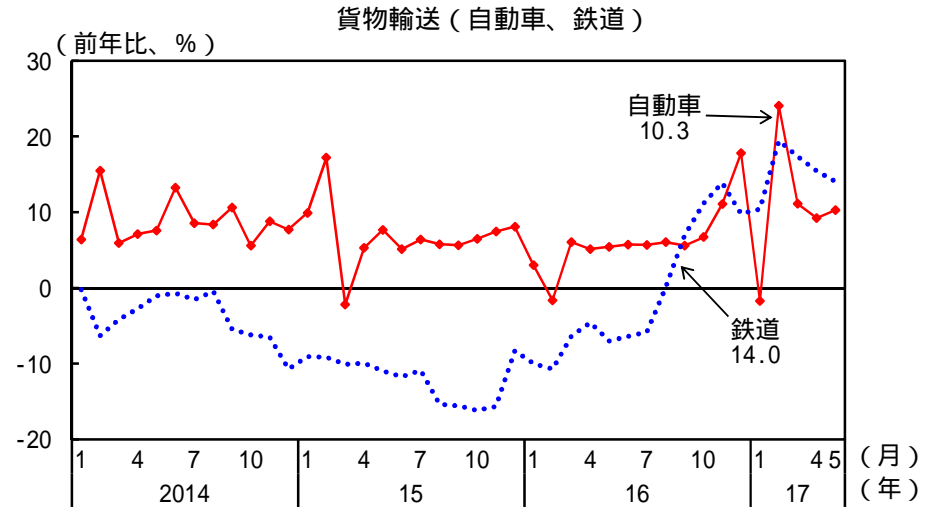
2. アジア地域

中国：

中国では、各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きがみられる。



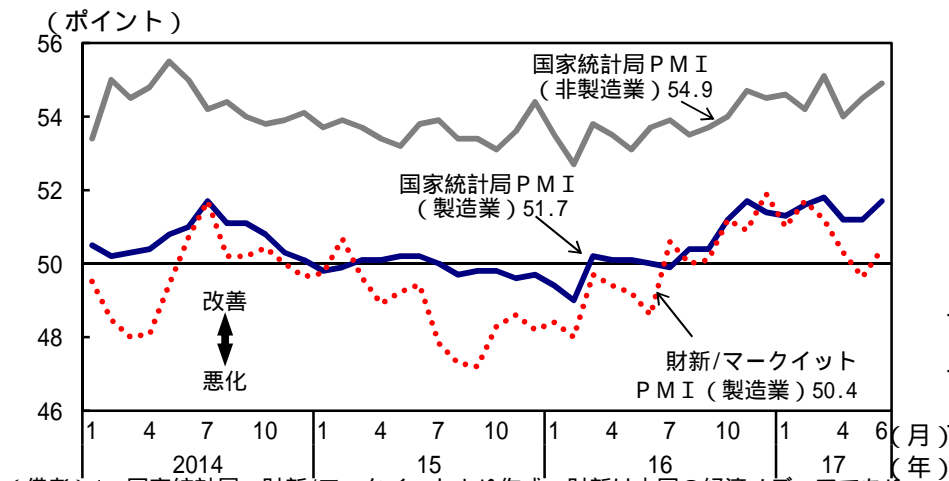
(備考) 前期比のグラフの () 内の数値は内閣府による年率換算。



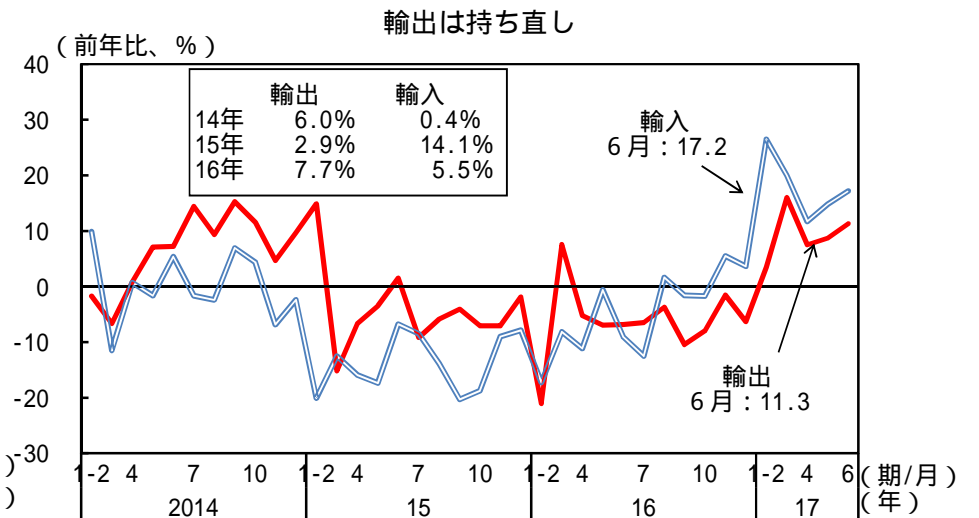
(備考) 1. 輸送量ベースの前年比。

2. 自動車輸送量の伸びについては、当局発表の累計の伸びを基に内閣府試算。

製造業購買担当者指数 (PMI) はおおむね横ばい



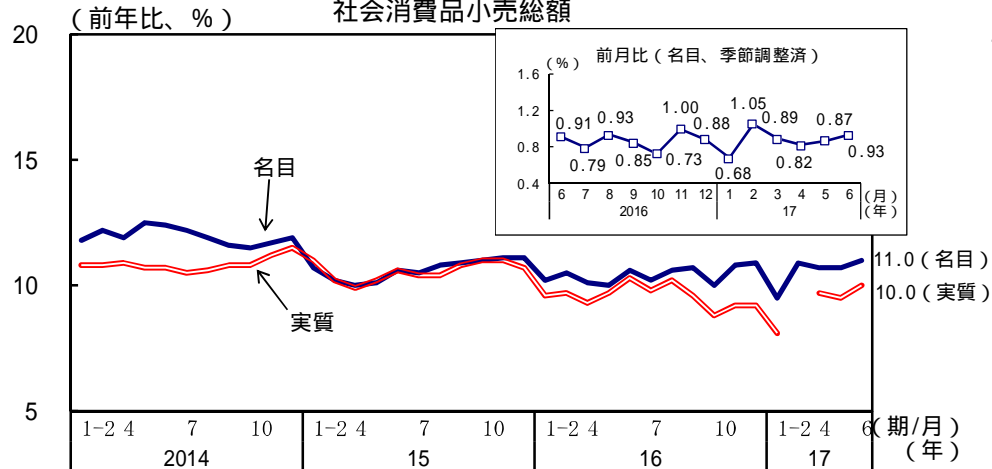
- (備考) 1. 国家统计局、財新/マークイットより作成。財新は中国の経済メディアであり、マークイット社との共同調査により、独自に PMI を発表している。
2. 製造業・非製造業の業況に関わる各項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計。
3. 統計対象社数は、国家统计局が3,000社(製造業)、4,000社(非製造業)、財新/マークイットが500社以上。



(備考) 1. 輸出入ともドルベースの金額。

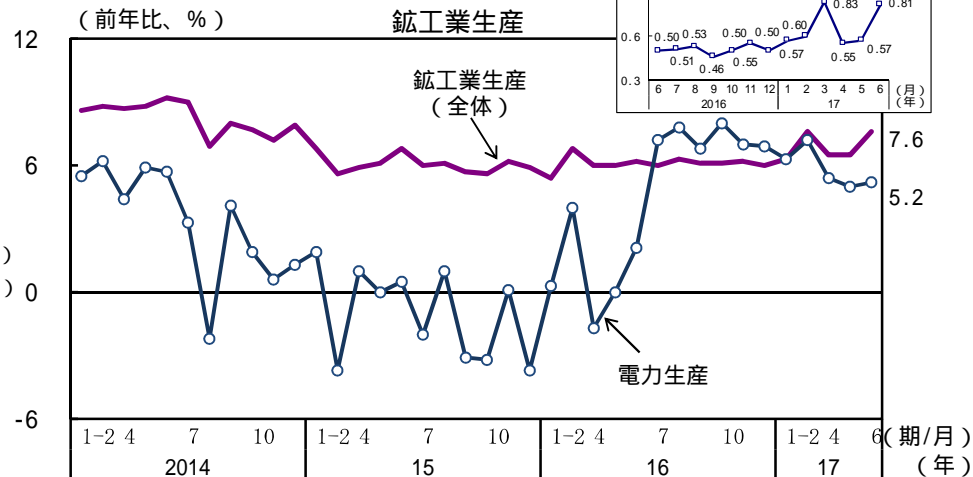
2. 春節(旧正月)休暇は、14年1月31日～2月6日、15年2月18～24日、16年2月7～13日、17年1月27日～2月2日。

消費は伸びがおおむね横ばい
社会消費品小売総額

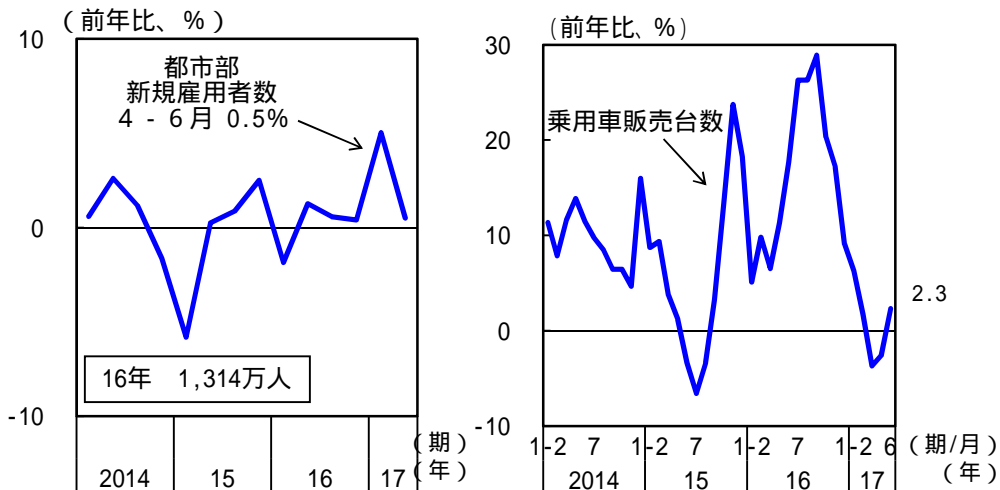


(備考) 1. 15年10月以降、排気量1.6リットル以下の小型エンジン搭載車に対する車両購入税(10%)の引下げを実施中。税率は16年末までは5%、17年末までは7.5%。
2. 17年3月の実質値は未公表。

生産は伸びがこのところやや上昇

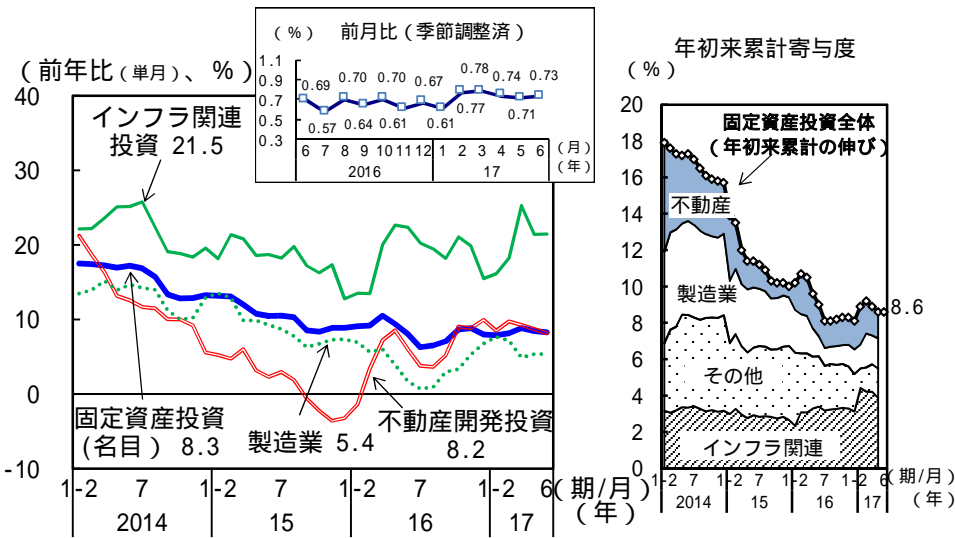


都市部新規雇用者数は伸びがおおむね横ばい、
乗用車販売台数は伸びがこのところ持ち直し



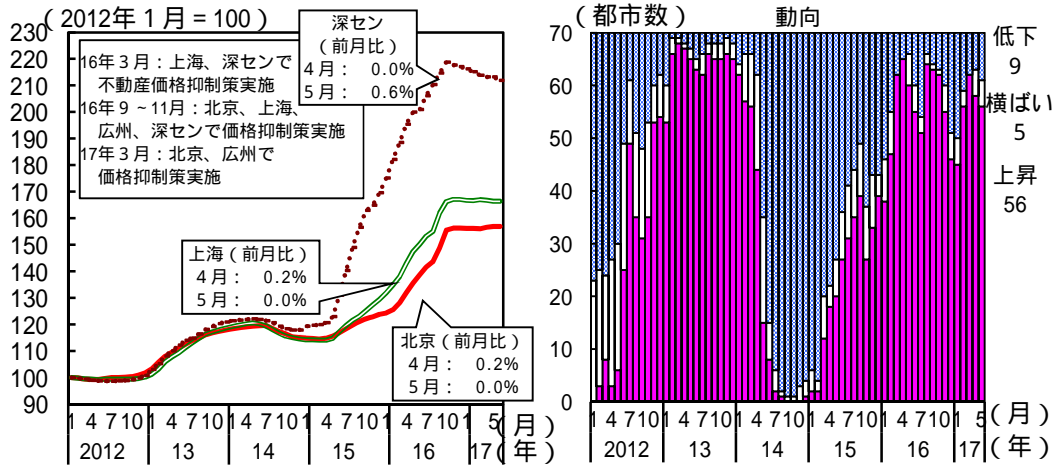
(備考) 1. 都市部新規雇用者数は、四半期の累計で公表された値を単四半期化した。
2. 乗用車販売台数は出荷ベース。年間販売台数(前年比)は、14年9.9%増、15年7.3%増、16年15.3%増。

固定資産投資は伸びがおおむね横ばい



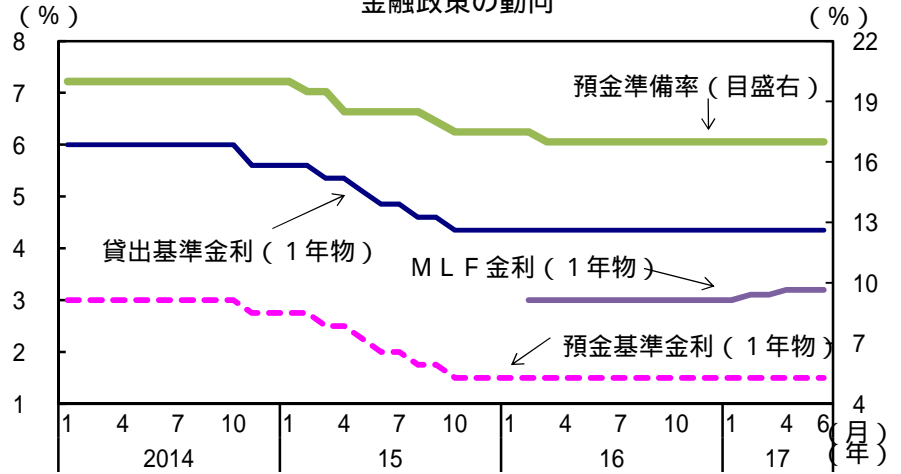
(備考) インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したものの。また、いずれも単月試算値の3か月移動平均の前年比。

新築住宅販売価格:主要都市ではおおむね横ばい



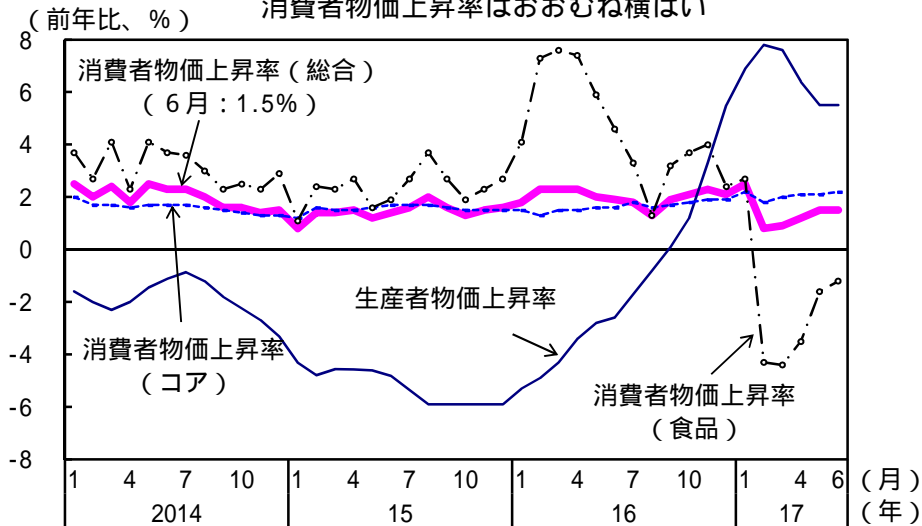
(備考) 1. 価格水準は、12年1月の1㎡当たりの価格を100として指数化。動向は、70都市を対象に前月比でプラスの都市を「上昇」、±0.0%の都市を「横ばい」、マイナスの都市を「低下」とした。
2. 16年7月以降、二級・三級都市でも不動産価格抑制策を実施。

金融政策の動向



(備考) MLFとは中期貸出ファシリティの略。中央銀行から金融機関への資金供給手段の一つ。1年物は16年より実施。

消費者物価上昇率はおおむね横ばい



(備考) コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

人民元名目為替レート



(備考) 15年8月11日-13日、中国人民銀行は人民元取引基準値を前日比 4.5%引下げ、元安誘導を実施。

その他アジア（韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド）：

韓国では、景気はこのところ持ち直しの動きがみられる。台湾では、景気は持ち直しの動きがみられる。

インドネシアでは、景気はこのところ持ち直しの動きがみられる。タイでは、景気は持ち直しの動きがみられる。

インドでは、景気は内需を中心に緩やかに回復している。

